
会社名 三光産業株式会社（7922）

説明内容 平成28年3月期（2016年3月期）第2四半期決算

説明要旨

- I. 三光産業のご紹介（初めてご覧になる方へ）
- II. 平成28年3月期第2四半期決算概要
- III. 今後の展開、平成28年3月期業績予想

I. 三光産業のご紹介

◎事業目的及び沿革

当社は粘着剤付きラベル・ステッカー・ネームプレート等の特殊印刷製品の企画ならびに製造販売を事業としております。

設立当初は、家電製品や自動車、オートバイ等に使用されるラベル・ステッカーの販売商社でありましたが、日本経済が大量生産時代に入り、安価な材料に対する安定供給の要望が高まりだしたこともあり、昭和42年に方南工場、57年に川越工場、60年に大阪工場を設立し、メーカーとしての体制を整えてまいりました。主に、白物家電や自動車向けラベル・ステッカーの製造を行ってまいりましたが、機械やAV機器関係へ用途を広げるなかで、オーディオ用カセット、ビデオテープ、CD、DVDといったソフト関係へ展開し、国内の事業基盤を固めてまいりました。

一方、顧客の海外展開に歩調を合わせ、昭和63年にマレーシア工場を、平成13年に香港に子会社光華産業有限公司を設立いたしました。また光華産業有限公司の製造工場として、平成15年6月に中国深圳市に来料加工工場（生産委託工場）を設置し、その後の改組により平成19年2月に製造子会社（独資進料加工）燦光電子（深圳）有限公司を設立いたしました。また、平成27年5月にタイ・バンコクに製造販売子会社を設立いたしました。

◎当社製品の特徴

表示・取扱いラベル、CAUTIONラベルといった単純なラベルからスタートした後、FAXやコピー機のタッチパネル、テレビ・ビデオ等の表示銘板等の応用製品へ展開してまいりました。

現在では携帯電話機、スマートフォン、デジタルカメラ等のデジタル機器向け外構部品や付属機器にまで製品範囲を拡大しております。

製品取扱い点数は約4万点、1日の取扱い品目は2,000点と多く、顧客の生産計画の変更やデュータイムの短縮に対応できるように得意先ラインに直接納入する体制を構築しております。

特殊印刷分野で、シール印刷、オフセット印刷、シルク印刷と多様な印刷方式と加工を総合的に扱えることが特徴であります。

また、粘着剤やインクを扱うため環境問題には、特に注意を払っております。このため、ISO14000の環境基準に準拠した製品作りを行っており、材料メーカーやインクメーカーと一体で環境問題に取り組んでおります。

◎経営の基本方針

当社グループはあらゆる印刷・加工技術を駆使して、装飾性の豊かさを追求することを社会的使命とし、このため素材と印刷のコンビネーションの極大値を実現する技術を蓄積すると同時に、地球環境問題を直視した経営を目標としてまいります。

上記の基本方針を実現するために、次の諸点を経営行動の指針として掲げております。

1. お客様と共に研究・開発に努め技術の蓄積を目指す。
2. 品質保証体制を確立し、多品種少量型の受注にも対応できるよう生産設備の充実を目指す。
3. 営業力の向上に努め、真のマーケットリーダーを目指す。
4. 組織の効率を追求する。

これからも環境の変化に迅速に対応して、お得意先からの信頼を更に高め、企業価値の最大化を目指してまいります。

◎当期のトピックス

2015年 5月 タイにサンコウサンギョウ（バンコク）設立。

2015年 11月 長野工場竣工。
（方南工場及び子会社三光プリンティング(株)の板橋工場を千曲川工場に
統合し、名称を長野工場に改め、新統合工場を2016年1月に操業予定。）

2015年 11月 ネットショップ「サンコー厳選ショップ」をOPEN。

Ⅱ.平成 28 年 3 月期第 2 四半期(累計)決算概要

◎ 損益計算書の概要 (連結)

(単位：百万円)

	H26/9 第2四半期(累計)		H27/9 第2四半期(累計)		H28/3 期《予想》	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
売上高	4,448	100.0	4,917	100.0	10,300	100.0
AV 機器関連	(1,454)	(32.7)	(1,534)	(31.2)	(3,700)	(35.9)
OA 機器関連	(1,053)	(23.7)	(1,071)	(21.8)	(2,600)	(25.2)
その他電気機器関連	(1,228)	(27.6)	(1,469)	(29.9)	(2,500)	(24.3)
輸送用機器関連	(402)	(9.0)	(546)	(11.1)	(800)	(7.8)
その他	(310)	(7.0)	(296)	(6.0)	(700)	(6.8)
売上総利益	804	18.1	807	16.4	1,950	18.9
営業利益又は営業損失(△)	△85	△1.9	△125	△2.5	150	1.5
経常利益又は経常損失(△)	△51	△1.2	△93	△1.9	150	1.5
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△91	△2.1	△93	△1.9	50	0.5

平成 27 年 9 月第 2 四半期の業績に関しましては、前年同期と比べ増収となりましたが、売上原価及び販管費の増加等の要因により、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上となりました。

○ 売上高に関しましては、タッチパネル及び車載関連の受注増加による影響により、売上高は 4,917 百万円（前年同期比 110.5%）と増加いたしました。

- ・AV 機器関連は、国内の受注は減少したものの、中国のタッチパネル関連受注が増加したため、売上高 1,534 百万円（前年同期比 105.5%）と増加いたしました。
- ・OA 機器関連は、中国のタッチパネル関連の受注増はありましたが、売上高 1,071 百万円（前年同期比 101.7%）とほぼ横ばいとなりました。
- ・その他電気機器関連においては、国内及び中国の受注増により、売上高 1,469 百万円（前年同期比 119.6%）と増加いたしました。
- ・輸送用機器関連は、車輛の外観部品を中心に伸長し、売上高 546 百万円（前年同期比 135.9%）と増加いたしました。
- ・その他の業種は、スポット物の受注減により、売上高 296 百万円（前年同期比 95.5%）と減少いたしました。

- 売上総利益は、増収となりましたが、歩留の悪化等により粗利益率が 1.7 ポイント悪化し、前年同期比微増の 807 百万円（前年同期比 100.4%）となりました。
- 営業利益に関しましては、運送費、人件費等の販管費の増加により、営業損失は 125 百万円（前年同期は 85 百万円の営業損失）となりました。
- 営業外損益では、為替差損 10 百万円等の計上がありました。有価証券売却益 23 百万円等により、経常損失は 93 百万円（前年同期は 51 百万円の経常損失）となりました。
これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は 93 百万円（前年同期は 91 百万円の四半期純損失）となりました。

◎ 貸借対照表の概要（連結）

（単位：百万円）

	H26/9 第 2 四半期末	H27/3 期末	H27/9 第 2 四半期末
流動資産	(7,354)	(7,563)	(7,158)
現金及び預金	3,270	3,235	2,363
売上債権	2,799	3,254	3,301
棚卸資産	1,089	943	1,188
その他流動資産	194	131	305
固定資産	(4,054)	(4,195)	(4,838)
資産合計	(11,409)	(11,758)	(11,997)
流動負債	(2,399)	(2,350)	(2,665)
買入債務	2,068	1,954	2,260
その他流動負債	331	396	405
固定負債	(461)	(399)	(410)
退職給付引当金	358	319	310
その他固定負債	102	80	99
負債合計	(2,861)	(2,750)	(3,075)
株主資本	(8,312)	(8,467)	(8,329)
評価・換算差額等	(28)	(338)	(416)
少数株主持分	(206)	(203)	(175)
純資産合計	(8,547)	(9,008)	(8,921)
負債・純資産合計	(11,409)	(11,758)	(11,997)

平成 27 年 9 月第 2 四半期末における財政状態は次のとおりであります。

- 当第 2 四半期末における流動資産の残高は 7,158 百万円となり、前期末に比べ 404 百万円減少いたしました。これは、主にたな卸資産が 244 百万円、有価証券の増加等によりその他流動資産が 174 百万円増加した一方、現金及び預金が 872 百万円減少したことによるものであります。
- 当第 2 四半期末における固定資産の残高は 4,838 百万円となり、前期末に比べ 642 百万円増加いたしました。これは、主に国内工場の再編等の設備投資により有形固定資産が 459 百万円、非連結子会社に対する出資等により投資その他の資産のその他が 183 百万円増加したことによるものであります。
- 当第 2 四半期末における負債の総額は 3,075 百万円となり、前期末に比べ 325 百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が 305 百万円増加したことによるものであります。なお、買入債務額が売上債権額に比し低水準となっておりますのは、支払における現金の比率が 40%と高いことが原因であります。
- 当第 2 四半期末における純資産の合計は 8,921 百万円となり、前期末に比べ 87 百万円減少いたしました。これは、主に四半期純損失の計上及び配当金の支払等により利益剰余金が 137 百万円減少したことによるものであります。

◎ キャッシュ・フロー計算書の概要（連結）

（単位：百万円）

	H26/9 第2 四半期(累計)	H27/9 第2 四半期(累計)	H27/3 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3	△162	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	11	△693	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45	△44	△46
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△16	111
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△61	△917	△143
現金及び現金同等物の期首残高	3,407	3,263	3,407
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,346	2,346	3,263

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ917百万円減少し、当第2四半期末には2,346百万円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

○ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は162百万円（前年同期は3百万円の資金の使用）となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加額293百万円等によるものであり、減少要因は税金等調整前四半期純損失93百万円、たな卸資産の増加額246百万円等によるものであります。

○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は693百万円（前年同期は11百万円の資金の獲得）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出521百万円等によるものであります。

○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は44百万円（前年同期は45百万円の資金の使用）となりました。これは主に親会社による配当金の支払が42百万円発生したことによるものであります。

◎ 生産拠点（連結）

	印刷方式	生産実績(百万円)		建物面積㎡ (従業員数)	H27/9 第2 四半期(累計) 投資額 (百万円)
		H26/9 第2 四半期(累計)	H27/9 第2 四半期(累計)		
方南工場	シール主体	117	117	1,211 (16)	—
千曲川工場	シール主体	79	72	※ — (17)	18
川越工場	オフセット主体	222	215	4,578 (25)	276
大阪工場	シール・シルク 主体	179	179	948 (14)	0
マレーシア	シール・シルク・ 輪転機主体	202	218	2,986 (113)	18
中国深圳	シール・シルク・ 輪転機主体	310	625	2,200 (266)	30
三光プリンティング	シール主体	90	73	611 (17)	—
合計		1,199	1,503		345

※千曲川工場は9月末現在、工場統合により建屋改築中ですので面積を記載しておりません。なお、現在進めております工場統合によって方南工場、三光プリンティング(橋板橋工場)は千曲川工場に統合され、名称を長野工場に変更致します。竣工後の新統合工場の建物面積は3,003㎡(11月末時点)であります。

○ 印刷方式

シール印刷は、色数が少ない、寸法が小さい、数量が少ないラベル関係の印刷が中心となります。シール印刷は方南工場を中核工場とし、千曲川工場、マレーシア工場、中国深圳工場等に大型機を設置しております。統合後、国内は長野工場に集約する予定です。

シルク印刷は、テレビ、ビデオ、DVD等の表示部等の印刷をしております。

オフセット印刷は、シール印刷よりも寸法、ロット、色数が大きいラベル関係の印刷を行っております。

○ 生産実績

平成27年9月第2四半期の自社工場生産額は、総生産額1,503百万円で売上高に対する生産比率は30.6%でありました。

○ 投資額

投資額につきましては上期工場全体で345百万円であります。

Ⅲ.今後の展開・平成28年3月期業績予想

◎ 今後の展開

〔短期トレンド〕

当社グループを取り巻く経営環境は、一部国内回帰の動きはあるものの得意先メーカーの海外生産移管により、国内受注の減少が引き続き予想されるとともに、中国、マレーシアを中心とする海外拠点においても、受注単価の低下等、厳しい状況で推移するものと思われます。

このような状況のもと、国内において当面は、一般シール・ラベルの受注減は避けられないと考え、ガラス及びフィルム製品を中心としたタッチパネル関連商品を収益の柱として、積極的な営業展開をいたしました。

その結果、当上期において売上高については、主に日本国内及び中国におけるタッチパネル関連の受注が増加したことにより前年同期比469百万円増収の4,197百万円となりました。

また、収益面におきましては、一部国内製造工場の再編により生産効率の向上を図り、さらにタッチパネル関連製品を中心に営業部門の粗利益率の改善を図りましたが、遺憾ながら歩留の悪化等による売上総利益率の悪化及び販管費の増加により営業損失は125百万円（前年同期は85百万円の営業損失）となり、為替差損等の計上はあったものの経常損失は93百万円（前年同期は51百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は93百万円（前年同期は91百万円の四半期純損失）と当初予想を下回る結果となりました。

下期に向け、スマートフォン、カーナビ、デジタルカメラ向け等のフィルム、アクリル樹脂加工品、ガラス加工品の受注拡大を目指し、営業活動を積極的に行い、受注の拡大を目指してまいります。また、これらタッチパネル関連製品については、2億円～2.5億円／月規模の売上寄与を見込んでおります。さらに、得意先メーカーの海外生産移管による一般シール・ラベルの国内受注の減少を、中国、マレーシアの現地法人を中心に、とりこぼしのないよう積極的な営業展開を行い、国内受注の落ち込みをカバーしてまいります。

また、収益面については更なる経営効率の改善を図り、営業黒字化を目指してまいります。

このため、国内においては、収益のより一層の安定的確保を目指し方南工場及び子会社三光プリンティング㈱の板橋工場を千曲川工場に統合する事を決定し、2016年1月を目途に新工場での操業を開始する予定であります。

更に、マレーシア子会社については、ここ数年赤字が続いておりますが、一昨年末に実施した希望退職によるスリム化並びに新規印刷機の導入、製造工程の見直し等、日本からの営業・製造面のバックアップにより、早期の業績回復を目指してまいります。

また、中国子会社においては、タッチパネル関連製品の受注は拡大しておりますが、製品歩留の悪化、試作費、人件費等の高騰により、収益面が課題となっております。下期に向けて生産管理面の強化を実施し、マレーシア子会社ともども、早期の業績回復を目指してまいります。

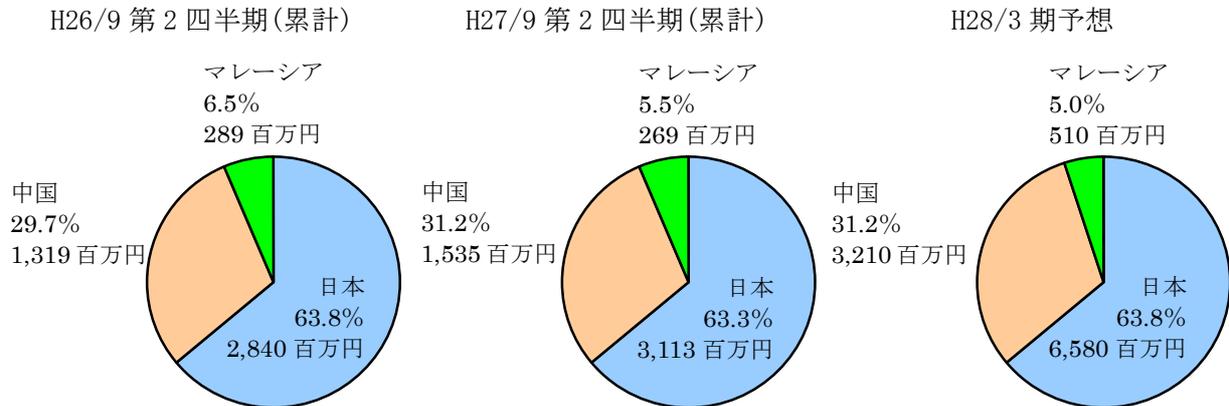
〔長期トレンド〕－長期経営戦略－

当社グループが主力とする家電業界は、製品のライフサイクルが短期化するとともに、価格低下のスピードが早まっております。また、得意先メーカーの海外生産シフトによる部材の現地調達等により国内市場の空洞化が進行しております。

このような状況に対応するため、次のような取組みを重点的に行ってまいります。

1. 中国・ASEAN地域への展開

○地域別売上



(1) 中国展開

中国展開については、これまで日系家電メーカーをターゲットとして一般シール・ラベル製品を中心に事業展開を行ってまいりましたが、最近では、スマートフォン、デジタルカメラ、ゲーム機などの表示パネル製品の量産を開始しております。

これらのAV、OA機器、ゲーム機向け製品は引きつづき受注増が見込まれます。

また、拡大する中国市場に対応するため、2013年2月に新たな営業拠点として開設した蘇州営業所を中心に、中国華東地区の日系家電メーカーをターゲットとして受注拡大を目指してまいります。

(2) ASEAN地域への展開

一方、当社の得意先日系企業の中にも、中国国内での反日感情の高まり、及び人件費をはじめとするコストアップを考慮し、中国以外の新たな生産拠点を模索する動きも出ております。

当社中国事業所としても、人件費の高騰による製造原価の上昇や、得意先移転による受注減は近い将来に予想される状況と判断しております。

そのような情勢から、当社もまた、中国・マレーシアに続く、東南アジア域内での拡販を目指し、サンコウサンギョウ・バンコクを2015年5月に設立いたしました。今後は、マレーシア現法との連携を密にし、ASEAN地域の受注拡大を目指してまいります。

2. タッチパネル関連部材の取扱いの拡大

- ・携帯電話機の亚克力窓の他、家電向け外観部品など手掛けておりますが、今後は扱い品目の多様化と顧客層の拡大を図ってまいります。
- ・技術面においては、切削、蒸着、成型、スタンピング等の技術が必要ですので、専門の外注先の組織化を進めてまいります。
- ・製品加工自体は個別対応を要するので、得意先ごとの要望にあった外注先を確保しつつ、付加価値向上のため一部内製化を図ってまいります。



デジタルカメラ向けガラスパネル製品、カーナビ向けパネル製品、電子ブック向けパネル製品及びスマートフォン等の前面ガラスパネル向け飛散防止を目的とした飛散防止フィルム製品、そして、特許を取得している UV 段差吸収シートの加飾フィルム等、タッチパネル製品向け製品の受注が期待できますので、当面この分野へ経営資源を投入し、受注の拡大を目指してまいります。

また、取引先と連携し、スマートフォン、タブレット端末向けパネル部材加工の研究開発を進め、得意先企業に提案を行ってまいります。

3. 国内新市場の開拓

- ・国内需要が見込めるその他の業種のうち、医療、アミューズメント、化粧品、玩具景品等の分野については、受注方式を維持しつつ、当社独自の企画機能も組み込んで付加価値向上を目指してまいります。



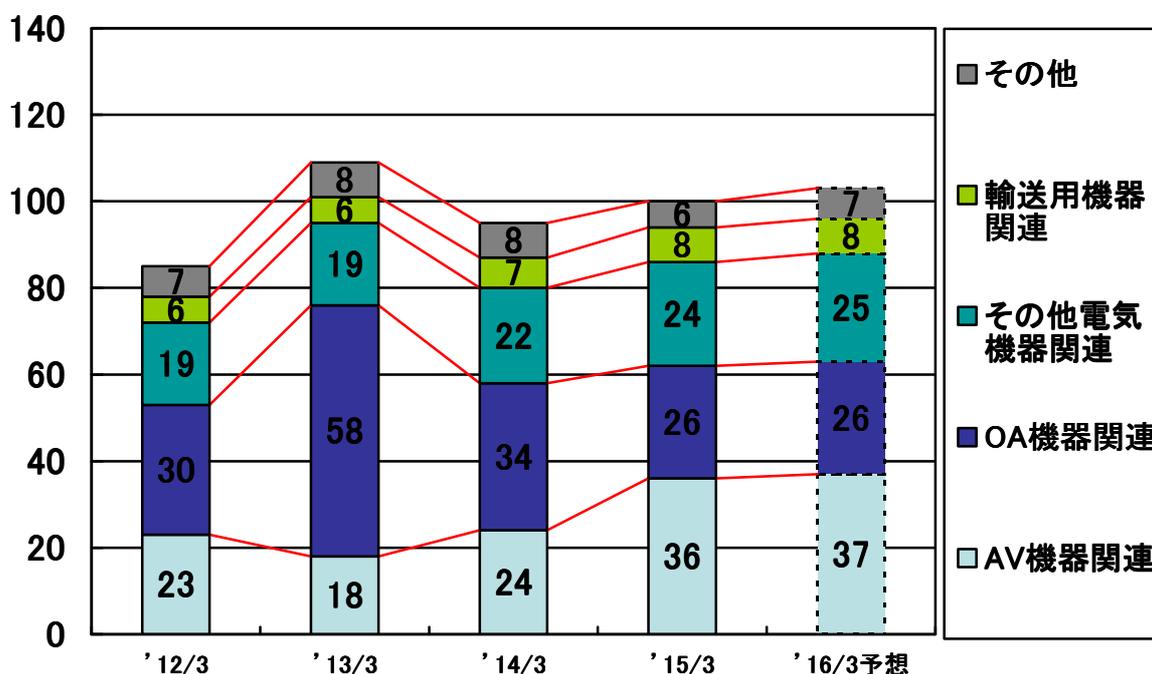
- ・医療分野につきましては医療機器メーカー、専門商社等から継続受注を獲得しておりますが、大型案件には至っておりません。今後とも営業活動に注力し、受注の獲得を目指してまいります。

- ・非接触ICカード用の「きせかえシート」及び当社オリジナル品としてBBクリスタル等、バラエティーグッズを対象にネット販売 (<https://sanko-gensenshop.jp/>) を開始し、今後は扱い商品の拡充を図り、この分野の拡販に取り組んでまいります。

◎ 2016年3月期の業績予想について（連結）

業種別売上高の推移（連結・通期）

（単位：億円）



当社グループの今後の取組みといたしましては、既述の長期経営戦略を基本としつつ、加えてローコスト体制の確立により、一段と経営効率重視の会社運営を目指してまいります。

海外展開におきましては、中国において、燦光電子（深圳）有限公司を中国における製造拠点として生産能力の強化と技術力の向上を図り、華東地区の蘇州営業所を加え、受注の拡大と収益の拡大を目指してまいります。また、ASEAN地域についても、既存のマレーシア現地法人及び新設のバンコク現地法人を中心に受注拡大を目指してまいります。

国内市場においては、今後とも国内電機メーカーの海外生産シフトは続き市場の縮小が予想されますが、当面ガラス加工品・タッチパネル関連製品を収益の柱とし、この分野へ注力することで収益の落ち込みをカバーしてまいります。また、シール・ラベル事業については、前述の様に国内シール工場の統廃合を実施し、受注規模に応じた効率的な生産体制を確立し、今後の収益の向上を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、上期においてタッチパネル関連製品の受注増により売上高は前年同期を上回ったものの当初予想を下回り、また歩留の悪化等により売上原価率が上昇した結果、売上高、利益とも当初予想を下回る結果となりました。下期においては、タッチパネル製品を中心に受注増を見込んでおりますが、為替等の変動要因もあり、現時点では通期の売上高、利益とも当初予想（連結売上高 10,300 百万円、経常利益 100 百万円、当期純利益 50 百万円）を据置いております。

なお、今後の見通しにつきましては、見通しが立ち次第速やかに開示いたします。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

以上